

# 第 20 回教育委員会

令和元年 11 月 5 日  
午後 3 時 30 分  
本庁舎屋上会議室

案 件

報告第37号 「児童・生徒の学力向上・体力向上」及び「教員の負担軽減」に  
向けた提言について

# 学校現場の実情把握と改革提言

市政改革室

令和元年11月5日

# 1.これまでの経過（吉村前市長の認識）

## 吉村前市長の認識

- 橋下市長以降、行財政改革を断行し、生まれた財源を（こども・）教育分野に再配分しているが、「全国学力・学習状況調査」結果が、政令市中最下位であるなど、政策目的に沿った成果が発現していない。

平成30年12月19日 吉村前市長が市政改革室長に特命指示

- 市政改革室が、第三者の視点で教育現場の現状を確認し、課題を洗い出すこと。
- 市政改革室が、市長・教育委員会に対して改善案を提案すること。

## 2.これまでの経過（松井市長の認識）

平成31年4月15日 松井市長の指示・提案

- 吉村前市長が指示した取組を継続すること。
- 教育現場（学校）が主体的に改善可能なことは、民間公募による副校長を配置するなどして、現場で業務改善の指揮を執らせてみてはどうか。

令和元年5月23日 施策方針演説（要旨抜粋）

- **教育委員会の事務局を4ブロック化**し、ブロックごとにきめ細やかな教育施策を展開する。
- **学校の現場力の充実**が欠かせない。課題を抱える学校を重点的に支援する。
- **各学校の組織マネジメント体制の強化**や、**教員の負担軽減**に向けた取組を進める。

### 3.現場状況の把握

#### ■ 企画段階で現場教員と調査方法について事前に相談

##### 1 現場教員の意見

- ・小学校と中学校では、担任制と専科制ということもあり、抱える課題がそもそも違う
- ・また、管理職層と一般教諭では、担う役割も違うし、責務も違う
- ・立場の異なる教員を一緒に集めても「本音」の部分が言えない
- ・本市の教育委員会に対する理解が不足しているコンサルタントが来ても十分な調査とはならない
- ・学校と親交がある職員でないと「本音」は、聞き出せない

##### 2 市政改革室の現状把握の実施方針

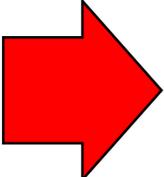
- ① 小学校と中学校は、別々に意見を聞く
- ② 管理職層と一般教諭は、別々に意見を聞く
- ③ 学校と親交があった職員が直接出向く
- ④ 問題・課題を聞くだけでなく、解決につながる意見交換も行う



本音を聞き出す！

## 4.実態調査を踏まえた市政改革室の課題認識

- 教育委員会の上意下達（コミュニケーション不足）
  - ・ 学校（校長会）の意見が反映されない
  - ・ 各校長の裁量が発揮できない など
- 過度の文書偏重主義（申請書・報告書）による現場教員の負担増
  - ・ 教育への重点投資（新規事業）にかかる報告書類作成等の事務負担増 など
- 外部・内部資源（人的リソース）が有効に活用できていない
  - ・ 学校事務職員、スクール・サポート・スタッフ（SSS）の活用や外部民間（コンサル）委託による教員の事務負担軽減策の実効性 など
- 教員（講師）の確保や臨時職員によるサポート体制の構築が困難
  - ・ 各校での講師等の人材確保が負担 など
- 施策・事業の設計（実施手法）に課題
  - ・ 各種新規事業について、モデル校からの全市展開を考慮したトータルの戦略がない など



《問題の根本原因》

教育委員会と学校現場の実態やニーズとの乖離が大きい

## 5.根本原因の解消に向けた市政改革室の見解

- ① 教育長・教育委員（教育委員会事務局）と学校長（校長会）が日常的にコミュニケーションが図ることができる仕組みの構築（例：校長会の組織化）
- ② 教育委員会事務局に対して、書類作成等の事務作業量削減の具体的な数値目標（例：半減）を設定
- ③ 教員の質の向上や慢性的な教員不足の解消に向けて、本市教育現場のネガティブイメージ解消（例：「がんばる教員」がやりがいを持って積極的にリーダーシップを発揮できる環境づくり、そのポジティブな環境の外部への発信）
- ④ 4ブロック化にあたり、学校現場の実態やニーズとの乖離を埋めつつ、好事例が横展開できる組織・仕組みの構築（例：予算執行における第三者的なチェック機能の充実）

## 6.市長・教育長のご意見

### 市長のご意見

- 総合教育会議まで待つ必要はない。すぐにできることならば、早くやろう
- 私が資料（市政改革室の提案）1つ1つチェックできないが、まずは、学校事務職員を活用して教頭の負担軽減から取りかかろう

### 教育長のご意見

- 提言については、教育委員会議においても説明してほしい
- 学校事務職員の活用については、教育委員会から市長に報告する

### 鍵田副市長のご意見

- 教育委員会議にあたっては、より具体的・現場のナマの声と改善案を市長官房の直轄組織として提案して欲しい

### 中尾副市長のご意見

- 似たような仕事を様々な部署から学校に依頼（指示）している。市教委で取りまとめ、学校の事務量を減ずべき
- 予算執行における第三者的なチェックは必要。校長会がチェックする仕組みは作れないか